

2018

メモリード・ライフの現状



メモリード・ライフ

はじめに

平素より、私どもメモリード・ライフをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当社の経営方針ならびに平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務および財産の状況、事業の概況、財務の状況などをご説明するためにディスクロージャー誌「メモリード・ライフの現状 2018」を作成いたしました。

本誌を通じて、当社へのご理解をより一層深めていただくためのご参考になれば幸いです。

今後とも一層のご支援ならびにご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※本誌は、「保険業法第272条の17」および「同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

会社の概要

社名	株式会社メモリード・ライフ
設立	平成18年8月1日
本社所在地	東京都千代田区神田猿楽町2-8-16 平田ビル6階
HPアドレス	http://www.memoleadlife.co.jp/
資本金	2億5千万円
総資産	24億1百万円
従業員数	27名
代理店数	代理店：618店
登録募集人数	2,744名

（平成30年3月31日 現在）

目 次

経営方針とごあいさつ

I 平成29年度業績報告

1 業績の状況	6
2 収支の状況	7
3 資産、負債および純資産の状況	8
4 会社の健全性を示す指標	8

II 会社概要

1 沿革	10
2 主要な業務の内容	10
3 経営の組織	11
4 株式の状況	12
5 取締役および監査役	12
6 従業員の在籍状況	12

III 当社の取扱商品・サービス

1 取扱商品	14
2 取扱サービス	15
3 お客様の声を経営に活かす取り組み	15
4 保険金のお支払い	16
5 再保険の状況	16
6 保険の募集態勢	17

IV 経営の状況

1 コーポレートガバナンスの状況	19
2 リスク管理態勢	20
3 法令等遵守（コンプライアンス）態勢	20
4 指定紛争解決機関	20
5 個人情報保護の取り扱い	21
6 反社会的勢力への対応	22
7 お客様への情報提供等	23

V 業績データ

1 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	25
2 財産の状況	26
3 業務の状況を示す指標等	35
4 保険契約に関する指標等	37
5 経理に関する指標等	38
6 資産運用に関する指標等	40

参考資料	42
------	----

経営の方針

当社は少額短期保険事業者として、長期的な視点から、健全な経営の維持に努めるとともに、高い倫理観を持ち、お客様の負託にこたえていくために、次の「経営の方針」を定め誠実に取り組んで参ります。

- **お客様にとって最適かつ多様な商品を提供します。**

お客様の多様なライフイベントを的確に捉えた保障に、「より多くの方がご契約いただける」、「お申込時・ご請求時の簡便な手続き」また「各種お手続きへの迅速な対応」といった付加価値の高い商品の提供を行って参ります。

- **お客様への最高・最大のサービスの提供を心掛けます。**

お客様に対しての最高・最大のサービスは低価格だと思っております。そのため、妥協を許さない徹底した業務の効率化を、創意工夫により堅持して参ります。

- **万全なリスク管理による健全な経営の実施に努めます。**

少額短期保険はお客様またそのご家族のライフリスクに対する経済的準備という大きな責任を負う商品であり、経営の健全性の確保のため、万全なリスク管理の徹底により、この責任に必ずお応えできるための優れたソルベンシー・マージン比率（支払余力）の維持に努めます。

- **法令遵守によりお客様に信頼される会社を目指します。**

少額短期保険会社としての社会的責任と公共性を十分に認識し、全役員・全社員が法令はもとより社会常識やルールを遵守するなど、コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、お客様に信頼される会社となることを目指します。

お客様本位の業務運営に関する基本方針

当社は冠婚葬祭事業者等との販売提携により高齢者の皆様の死亡保障ニーズや葬祭費用等の事前準備に応え、葬祭事業と保険との効果的な融合を図ってまいりました。

当社は長期的な視点から、健全な経営の維持に努めるとともに、高い倫理観を持ち、業務運営において、常にお客様本位の観点から誠実かつ真摯に向き合っていくために、「お客様本位の業務運営に係る基本方針」を定めます。

- **お客様本位の業務運営**

当社は、経営方針に則り、お客様が求める保険商品および付帯的なサービスを提供し、お客様に対して継続的に保障とサービスを提供するために、あらゆる業務運営においてお客様本位で行動するように努めます。

- **お客様にふさわしいサービスの提供**

「メモリード・ライフの葬儀保険」は、葬儀費用の事前準備を主な目的とする死亡保障に特化した1年定期の生命保険です。

主に商品提供の対象となる高齢者の皆様においても、理解しやすく、簡易な募集プロセスでお申し込みが可能です。また契約締結後も高齢者の皆様の健康状態等を考慮し、定期的に情報の提供に努め、お客様の満足度向上に努めてまいります。

- **保険金等のお支払い**

当社は、効率的な事務態勢を構築し、お客様にとって分かりやすく利便性の高いお手続きを実現するとともに、正確かつ迅速に保険金等をお支払いするように努めます。

- **お客様の声を経営に活かす取り組み**

当社は、お客様の要望や苦情等に対し、誠実かつ迅速にお応えするとともに、お客様の声を大切にし、業務運営の改善に努めます。

- **利益相反の適切な管理**

当社は、お客様の利益が不当に害される恐れのある取引を適切に把握し管理するための体制を整備し、その維持・改善に努めます。

- **代理店への募集委託**

当社は、募集代理店において商品提案や契約保全等の業務が適切に行える態勢が構築されていることを代理店委託開始の際に確認するとともに、本態勢が維持・改善されていくように指導・教育に努めます。

- **方針の浸透に向けた取り組み**

当社は、当社社員や募集代理店等があらゆる業務運営において、お客様本位で行動していくことをめざし、組織体制、研修体制等の整備と本方針の浸透に努めます。

トップメッセージ

平素より当社の少額短期保険事業に関し格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、平成17年6月に前身の「ありがとう共済会」を設立し、平成20年3月に株式会社メモリード・ライフとして少額短期保険業者の登録を受けました。平成20年4月より「無配当1年定期保険」（葬儀保険）を販売開始し少額短期保険事業をスタートしました。

当社が所属する少額短期保険業界は、本年で誕生から13年目を迎え、財務局への登録業者数は97社（平成30年4月1日現在）となりました。従来の保険会社にはない特徴と柔軟性のある商品の提供や独自の販売チャネルの構築により、業界としても大きく事業を拡大しております。その中で、当社は事業を堅実かつ順調に拡大し、平成29年度末現在で保有契約件数は54,878件、収入保険料は19億55百万円に達し、少額短期保険業界の生保・医療分野では業界のリーダーとしての地位を確立しました。

さらに当社は、本年4月1日付でNP少額短期保険株式会社と合併いたしました。NP少額短期保険株式会社は当社と同様に、平成20年4月に少額短期保険事業を開始し、冠婚葬祭互助会や専門葬儀社を募集代理店として「葬儀保険（死亡保険）」を販売してきました。両社が合併することにより、新会社の保有契約件数は71,232件、収入保険料は21億97百万円となりました。また、販売代理店は744店、募集人人数は3,931名となり当社の販売ネットワークは全国の37都道府県に展開することとなりました。

当社は、今後も「葬儀保険」の専門保険会社として、「葬儀保険」を通じて、高齢化社会における終活分野での事業を展開するとともに、よりお客様の目線で、分かりやすく、ニーズにマッチした商品提供、迅速な契約保全・保険金支払いおよび適時適切な情報のご提供に努めてまいります。

今後も引き続き、皆様のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月

代表取締役社長 高原 芳信

I 平成29年度業績報告

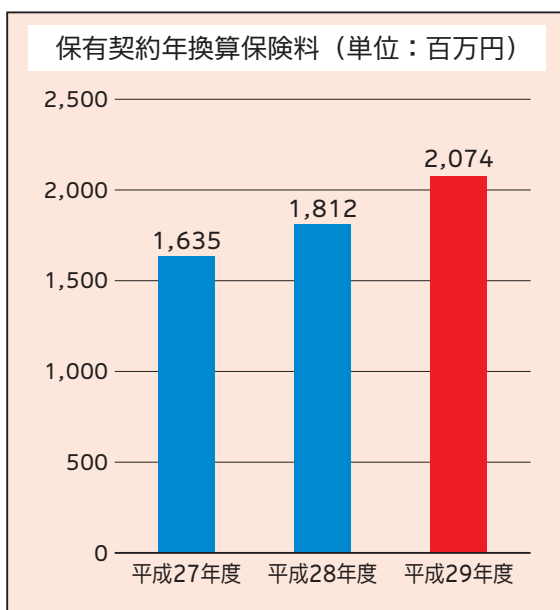
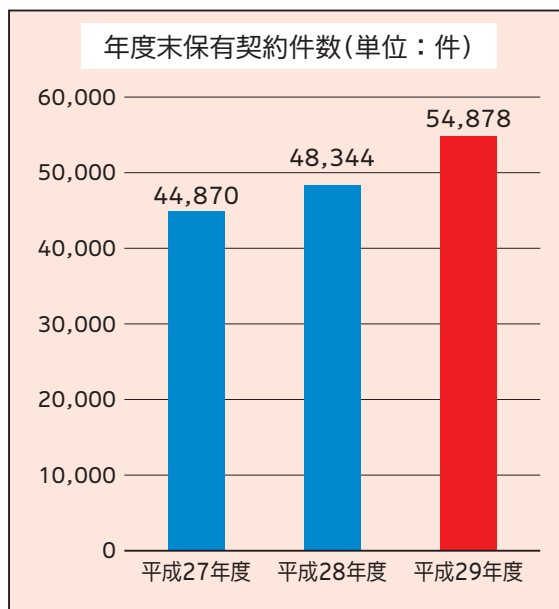
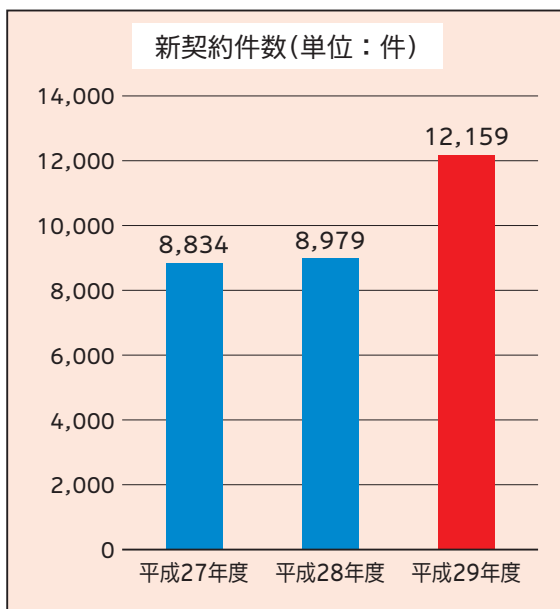
- 1 業績の状況
- 2 収支の状況
- 3 資産、負債および純資産の状況
- 4 会社の健全性を示す指標

I 平成29年度業績報告

1 業績の状況

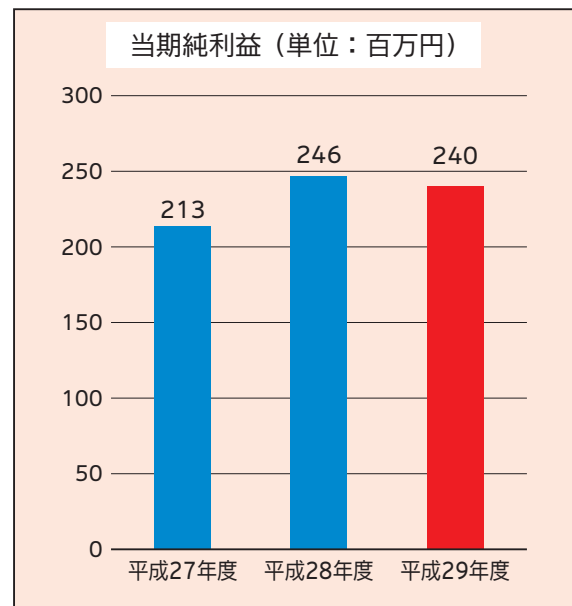
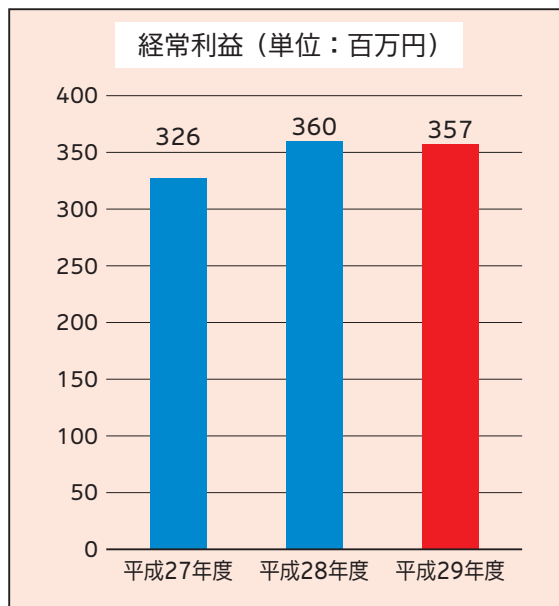
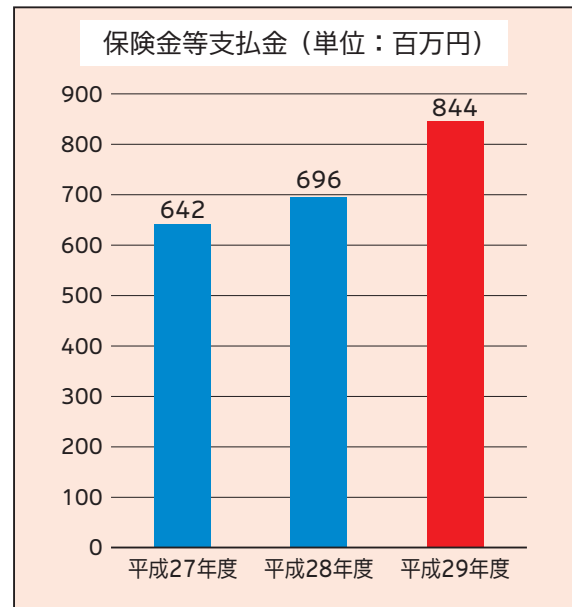
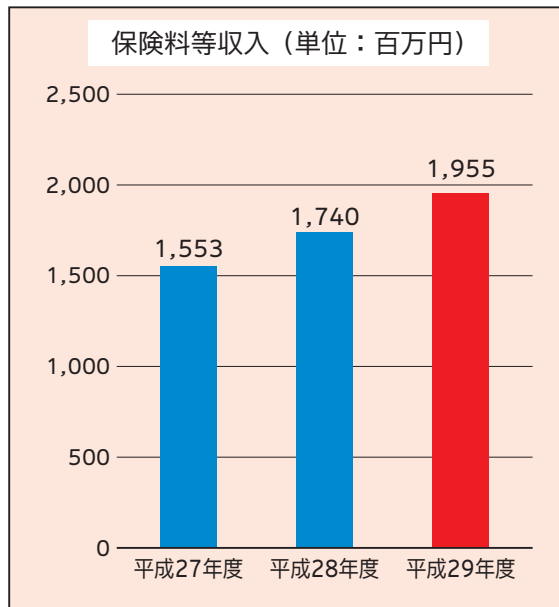
当事業年度においては、新契約件数は前年度比35.4%増の12,159件となり、3年連続の増加となりました。保有契約件数は前年度末比13.5%増の54,878件となりました。

保有契約年換算保険料は前年度末比14.5%増の20億74百万円となりました。



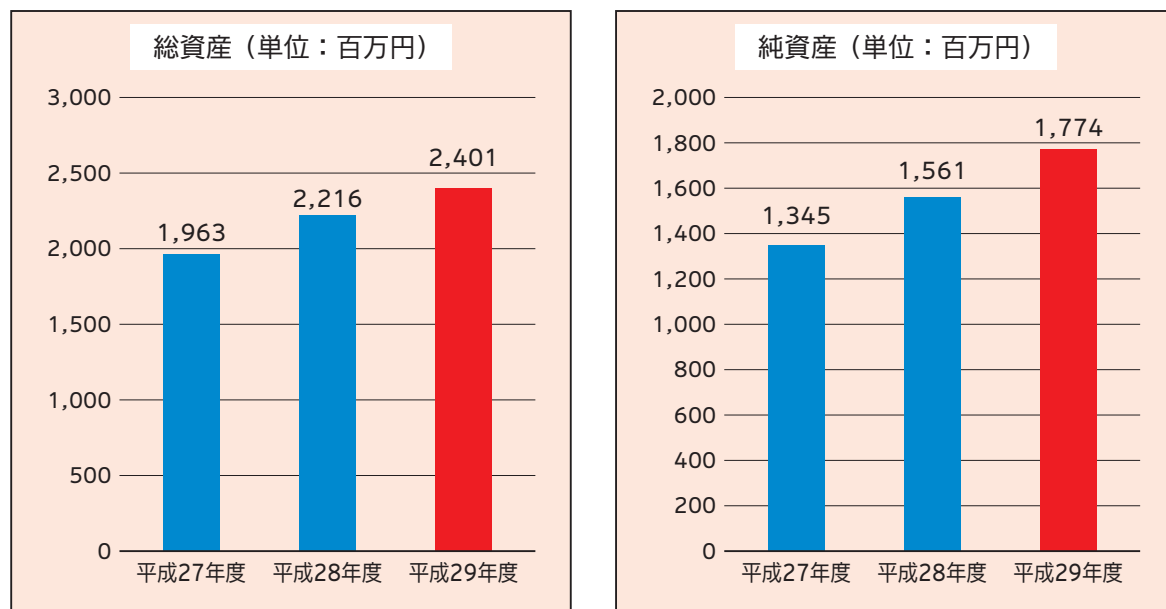
2 収支の状況

当事業年度の経常収益は保険料等収入19億55百万円、その他の経常収益51百万円により、20億6百万円となりました。一方で経常費用は保険金等支払金8億44百万円、事業費等8億3百万円により、16億48百万円となったことから、当事業年度の経常利益は3億57百万円、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、2億40百万円の当期純利益となりました。



3 資産、負債および純資産の状況

当事業年度の総資産は前年度末比8.3%増の24億1百万円、保険業法上の純資産額は前年度末比13.6%増の17億74百万円となりました。



4 会社の健全性を示す指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて204.8ポイント増加し、7,272.2ポイントとなりました。高水準を維持しています。

（単位：千円）

項 目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	1,531,359	1,744,127
リスク合計(B)	43,335	47,966
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{1/2 \times (B)} \times 100$	7,067.4%	7,272.2%

Ⅱ 会社概要

- 1 沿革
- 2 主要な業務の内容
- 3 経営の組織
- 4 株式の状況
- 5 取締役および監査役
- 6 従業員の在籍状況

Ⅱ 会社概要

1 沿革

当社が包括移転を受けた共済会の沿革

平成17年6月1日	「ありがとう共済会」を設立し「ありがとうプラン」を販売開始
平成18年8月3日	特定保険業者届出実施（関東財務局）
平成20年1月9日	包括移転に伴う共済契約の募集の停止
平成20年2月5日	株式会社メモリード・ライフと共済契約包括移転契約の締結、共済契約移転の公告を実施
平成20年9月12日	株式会社メモリード・ライフへの共済契約包括移転の実施

当社の沿革

平成18年8月1日	少額短期保険業準備会社「株式会社メモリードインシュアランスプランニング」設立
平成20年1月24日	「株式会社メモリード・ライフ」に社名変更
平成20年2月5日	特定保険会社「ありがとう共済会」と共済契約包括移転契約の締結
平成20年3月19日	少額短期保険業の登録完了【関東財務局長（少額短期保険）第18号】
平成20年4月1日	少額短期保険業の営業を開始 「無配当1年定期保険」、「無配当1年定期保険（無選択型）」発売
平成20年9月12日	「ありがとう共済会」の共済契約を包括移転により受入
平成20年10月1日	「無配当夫婦連生1年定期保険」を販売開始
平成21年3月末	単年度黒字を達成
平成21年5月1日	「無配当1年定期保険（保険金建）」発売、併せて従来の「無配当1年定期保険」を「無配当災害死亡割増型1年定期保険（保険料建）」に名称変更
平成22年3月31日	累積黒字を達成
平成23年4月2日	「無配当1年定期保険（簡易告知型）」を販売開始
平成23年4月18日	インターネットWEBによるダイレクト保険販売の開始
平成27年2月21日	本店事務所を千代田区神田猿樂町に移転
平成29年9月	保有契約件数5万件を達成
平成30年4月1日	NP少額短期保険株式会社を吸収合併

2 主要な業務の内容

保険業法第272条第1項の登録に基づき、少額短期保険業者として保険業法第2条第17項に係る引受を行っております。

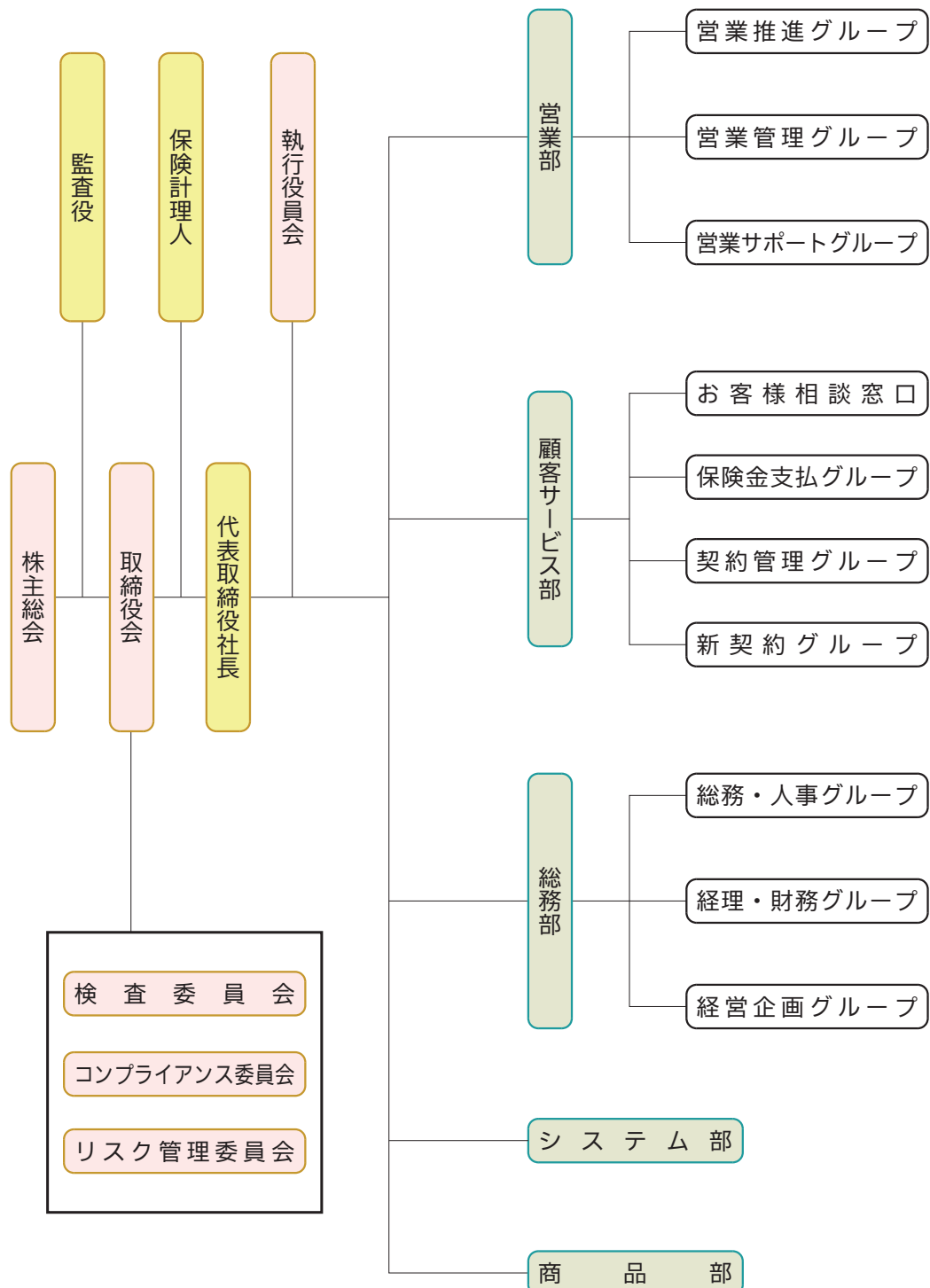
3 経営の組織

(1)所在地

〔本 社〕 〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-8-16 平田ビル 6階

〔支 社〕 なし。

(2)経営の組織（平成30年 6月21日現在）



4 株式の状況

(1)株式数

- 発行可能株式総数 600千株
○発行済株式の総数 100千株

(2)株主数

- 平成29年度末株主数 7名

(3)株 主（平成30年6月21日現在）

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社メモリード（長崎）	14,800株	14.8%
株式会社メモリード（群馬）	14,800株	14.8%
株式会社メモリード宮崎	14,800株	14.8%
株式会社クリエイト企画	14,800株	14.8%
株式会社ルクール	14,800株	14.8%
株式会社メルコーポレーション	14,800株	14.8%
株式会社メモリード東京	11,200株	11.2%

5 取締役および監査役（平成30年6月21日現在）

氏 名	地 位	重要な兼職
高原 芳信	代表取締役	なし
佐々木 達人	取締役	なし
吉田 卓史	取締役（社外）	株式会社メモリード（群馬）代表取締役
若松 勝利	取締役（社外）	株式会社メモリード（長崎）取締役
西岡 聡子	監査役（社外）	はなみずぎ法律事務所弁護士
井上 郁子	監査役（社外）	せいあ税理士法人税理士

6 従業員の在籍状況

区 分	平成28年度	平成29年度	当期増減 (△)	平成29年度末現在	
				平均年齢	平均勤続年数
内務職員（＊１）	25名	27名	2名	43.5歳	3年8カ月
営業職員	—	—	—	—	—

（＊１）内務職員数は各年度末における人員数（出向者、パート社員を含む）です。

III 当社の取扱商品・サービス

- 1 取扱商品
- 2 取扱サービス
- 3 お客様の声を経営に活かす取り組み
- 4 保険金のお支払い
- 5 再保険の状況
- 6 保険の募集態勢

Ⅲ 当社の取扱商品・サービス

1 取扱商品

(1) 無配当 1 年定期保険（保険金建）

保険の目的

この保険は、保険期間 1 年の保険金建ての定期保険で、保険期間中に被保険者が死亡したときには所定の死亡保険金の支払いを保障するものです。

保険の特徴

- 満20歳～満89歳までお申し込みができ、更新は満99歳まで可能です。
- 保険期間中に死亡された場合は死亡保険金をお支払いいたします。
- 万一のときの必要資金にあわせた死亡保険金額が設定でき、保険金額は30万円～300万円まで10万円単位でお申し込みいただけます。
- 保険金額（保障額）は更新後も変わりませんが、保険料は更新時に遡増します。
- 災害死亡給付特約を付加することで、不慮の事故による死亡保障が充実できます。



(2) 無配当災害死亡割増型 1 年定期保険（保険料建）

保険の目的

この保険は、保険期間 1 年の保険料建ての定期保険で、保険期間中に被保険者が死亡したときには所定の死亡保険金の支払いを、所定の不慮の事故で死亡したときは、所定の災害死亡保険金を割増して支払うことを保障するものです。

保険の特徴

- 満20歳～満89歳までお申し込みができ、更新は満99歳まで可能です。
- 保険期間中に死亡された場合は死亡保険金をお支払いいたします。
- 保険料は更新後も変わりませんが、保険金額（保障額）は更新時に遡減します。
- 災害死亡保険金額は死亡保険金額と同額の保障が付加されています。



(3)無配当1年定期保険（簡易告知型）

保険の目的

この保険は、保険契約のお申し込みの際に、悪性新生物、脳血管疾患および心疾患のみに限定した簡易な告知により、体況による被保険者選択を行う保険期間1年の定期保険です。

保険の特徴

- 満40歳～満79歳までの方がお申し込みできます。
- 毎年の契約応当日に契約は更新され、最長満89歳まで更新可能です。
- 保険期間中に死亡された場合は死亡保険金をお支払いいたします。
- 保険金額（保障額）は変わりませんが、保険料は更新後変動します。

2 取扱サービス

(1)保険金クイック支払サービス

平成29年6月より、保険金請求書類を受付けした翌営業日に死亡保険金の100%（全額）をお支払いするサービスを提供しています。

なお、契約後2年以内の死亡や災害死亡等の場合で当サービスの対象とならないこともございます。

(2)当社ホームページ経由での契約内容変更手続き

契約内容変更等の手続きについては、通常の書面による手続きに加えて、当社のホームページ上から、簡易な手続きで変更することも可能です。

具体的には、契約者・被保険者の住所、電話番号等の変更手続きができます。

(3)当社ホームページ経由での「ダイレクト保険申込」

通常の対面販売、通信販売に加えて、当社ホームページを経由した「ダイレクト保険申込」も受付けております。

3 お客様の声を経営に活かす取り組み

(1)取組内容と態勢

当社では、お客様窓口としてコールセンターを設置しており、お客様からの様々なお問い合わせに対応しております。また、新契約関係、保険金等の支払関係についてさらに詳しい説明が必要な場合は、それぞれの部門の担当者が丁寧にわかりやすく説明を行っております。

お客様の声のうち、平成29年度の苦情とされる件数は、96件となりました。

そのうち、保全関係が44件（46%）、次いで新契約関係22件（23%）、収納関係20件（21%）であり、主な原因としては、当社の制度や手続きに起因するもの、およびお客様の誤解や認識の相違によるものが、46%と半数近くを占めております。

昨年度上半期に制定した苦情に関する規程およびマニュアルに基づき、苦情受付の報告や対応

態勢が下半期以降徹底され、代理店を中心とした苦情の早期報告が図られるとともに、苦情の申出内容・発生要因等に関する分析を定例かつ適切に報告する体制が整備されております。

また、その分析に基づき、お客様へのサービス改善や利便性の向上を進めるため、定期的に業務やプロセス等を見直し、改善の方向性や具体的な改善策を検討し、関係部門で検討・協議のうえ順次実施するべく努めております。

今後も「お客様の声」を真摯に受けとめ、業務改善を行い「お客様満足の上昇」に繋げてまいります。

(2)苦情の受付け状況

項 目	平成28年度		平成29年度	
	件数	占有率	件数	占有率
新契約関係	19件	28%	22件	23%
収納関係	13件	19%	20件	21%
保全関係	27件	40%	44件	46%
保険金関係	9件	13%	6件	6%
その他	0件	0%	4件	4%
総計	68件	100%	96件	100%

4 保険金のお支払い

保険金・給付金のお支払いは当社にとって最も重要な業務のひとつです。当社では保険金の適正なお支払いを担保するとともに、お支払い業務に関する組織、支払プロセスを適切に管理・運営し、保険金支払い漏れ等が発生しない態勢づくりに努めております。

保険金お支払いの状況（平成29年度）

項 目	平成28年度	平成29年度
お支払件数	774件	917件
お支払非該当件数	16件	12件
詐欺による取消	0件	0件
不法取得目的による無効	0件	0件
告知義務違反による解除	11件	10件
重大事由による解除	0件	0件
免責事由に該当	5件	2件

5 再保険の状況

現在、当社では再保険契約の引受並びに保険契約の出再は実施しておりません。

6 保険の募集態勢

(1) 保険の募集方法

当社は、冠婚葬祭互助会および専門葬儀社を主な販売代理店として、対面販売を主たる募集方法としています。平成30年4月1日現在の法人募集代理店は242店、個人募集代理店は502店、合計募集人数は3,931名となります。

さらにテレビやラジオ広告等を活用した本社直販、ホームページ（インターネット）等を活用した「ダイレクト保険申込」などの販売チャネルの多様化にも取り組んでいます。



資料請求キャンペーンチラシ



当社イメージキャラクター 石田純一さん

(2) 当社の勧誘方針

当社は「勧誘方針」を定め、適正な保険募集の推進と顧客保護に努めています。

<勧誘方針>

1. 少額短期保険商品（以下、「保険商品」といいます。）の販売等に際して、各種法令等を遵守し、適正な勧誘に努めます。
 - ・ 保険業法、保険法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法その他各種法令・諸規則を遵守することは勿論、保険制度が健全に運営されるよう努めます。
 - ・ 販売等に当たっては、お客様に商品内容を正しくご理解いただけるよう説明内容や説明方法について創意工夫し、適正な募集活動を行って参ります。
2. お客様のライフ・プランに合った保険商品の勧誘に努めます。
 - ・ お客様のプライバシーやモラルリスクの排除に十分配慮しつつ、お客様のライフ・プランをベースに、お客様のご意向や実情に合った商品を販売いたします。
3. お客様への商品説明等については、販売・勧誘形態に応じて、お客様本位の方法等の創意工夫に努めます。
 - ・ 販売・勧誘活動に当たっては、お客様の立場に立って、時間帯や勧誘場所について十分に配慮します。
 - ・ お客様と直接対面しない勧誘・販売（例えば通信販売等）を行う場合においては、説明方法等に工夫を凝らし、お客様にご理解いただけるよう努力します。
4. お客様にご信頼・ご満足いただけるよう努めます。
 - ・ 社内（代理店）研修等により、十分な商品説明や適正な勧誘方法の確保に努めます。
 - ・ お客様の様々なご意見等を十分お聞きし、その後の保険商品の販売・勧誘に反映します。

Ⅳ 経営の状況

- 1** コーポレートガバナンスの状況
- 2** リスク管理態勢
- 3** 法令等遵守（コンプライアンス）態勢
- 4** 指定紛争解決機関
- 5** 個人情報保護の取り扱い
- 6** 反社会的勢力への対応
- 7** お客様への情報提供等

IV 経営の状況

1 コーポレートガバナンスの状況

当社では、経営の健全性、透明性を維持するために、経営の監視・監督機能の充実および内部統制・内部監査機能を確保するためのコーポレートガバナンス態勢を構築しています。

●取締役会

毎月の定例取締役会において、事業方針、事業計画、コンプライアンス、リスク管理、内部監査などに係る重要案件の審議および決定を行っております。

また、保険金の支払状況、責任準備金の積立状況、事務効率および営業効率などをきめ細かく把握し、健全な事業運営と財務体質についての現状把握と、状況に応じ必要な措置を講じることとしております。

●執行役員会

執行役員会を定例で毎週開催し、各部門の業務執行状況を確認するとともに、日常的な業務運営において発生する課題について審議・決定することで、スピード感のある機動的な業務運営を確保しております。

●リスク管理委員会

リスク管理に関する能力ならびに態勢を強化し、適切なリスクコントロールを行うことで、少額短期保険会社としての健全性および収益性を確保し、保障の確実な提供を行ってゆくことを目的としたリスク管理委員会を設置し、全社横断的なリスク管理体制の構築を進めております。

●コンプライアンス委員会

取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進状況を把握、違反行為発生時の再発防止策の検証、懲罰内容の取締役会への上程および報告を行っております。

●検査委員会

相互牽制機能を十全に発揮した内部検査を実施するため、保険業務に精通した社員を委員として、各部門から独立した検査委員会の運営を行い、経営に重大な影響を及ぼすと考えられる「業務上の問題点への対応策の実施状況」、「コンプライアンス上の問題」、「契約者等への影響」、「保険金支払業務」および「保険募集業務」の適切性等について、適宜、各部門の検査を実施するとともに、大規模な法人募集代理店等について臨店検査を実施しております。

●監査役

毎回の取締役会に出席し、取締役等の執行状況の監査、コンプライアンス委員会、検査委員会およびリスク管理委員会による内部統制の状況の監査を行っております。

2 リスク管理態勢

当社は、健全な財務基盤の確保、ならびに適切かつ確実な保険金支払業務を実行するために、これを阻害する恐れのある全てのリスクを整理・分析し、これらのリスクを統合的に管理することとしています。当社の役員および社員は統合的リスク管理の重要性を十分に認識したうえで、自らの関連する業務に関するリスクを適切に管理しなければなりません。

当社で管理対象とするリスクは、保険引受リスク、流動性リスク、資産運用リスク、事務リスク、システムリスクに分類しています。

リスク管理委員会は、各部門と連携し、これらのリスクの状況を随時モニタリングし、重要リスクを抽出して、その対応策を提案・実行します。またリスク管理の状況はリスク管理委員会において審議の上で、定期的に取り締役に報告します。

3 法令等遵守（コンプライアンス）態勢

当社は、少額短期保険業という公共性の高い事業を行うものとして、お客様に対する責任、また株主、代理店、社員および地域というステークホルダーに対して企業が有する責任を果たすため、適切・的確な経営管理を最も重要な課題と位置づけ、健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築しています。

具体的には、取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する基本方針・規程に基づきコンプライアンスを推進します。またコンプライアンスの推進状況の把握、違反行為発生時の再発防止策の検証等に関して、定期的に取り締役会への報告を行います。また、反社会的勢力に対する基本方針を定めて、当社ホームページに掲載するとともに、社内および代理店等に周知しています。

コンプライアンス重視の企業風土を醸成するために、定期的にコンプライアンス研修を実施し、役員および社員に対する教育、啓発に努めています。

4 指定紛争解決機関

当社はお客様からお申出いただいた苦情等につきまして、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございます。なお、お客様の要望により、当社加入協会（日本少額短期保険協会）の指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくこともできますので、ご案内申し上げます。

詳細につきましては以下をご参照ください。

<指定紛争解決機関>

一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

電話（フリーダイヤル）：0120-82-1144

F A X：03-3297-0755

受付時間：9：00～12：00、13：00～17：00

受 付 日：月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

5 個人情報保護の取り扱い

当社は、お客様の個人情報（特定の個人を識別することができる情報をいいます。）保護の重要性を認識し、お客様に対してご満足いただける商品、サービスを提供していく上でお客様の個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講ずるため、以下のとおりプライバシーポリシーを定め、これを遵守、実行いたします。

＜プライバシーポリシー＞

(1) 法令等の遵守

当社は、個人情報（個人番号および特定個人情報を含みます。）を、取扱う際は、「個人情報保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます。）」等、その他国が定めたガイドラインにおける義務およびプライバシーポリシーを遵守します。

(2) 個人情報の取得について

当社は、適法で公正な手段により、業務上必要な範囲内で個人情報を取得します。

(3) 取得する個人情報の種類

保険契約のお引受け等に必要な情報として、お客様のお名前、住所、生年月日、性別等、お客様に関する必要最小限の個人情報を取得いたします。また、当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報のご提出をお願いする場合があります。

(4)ー 1 個人情報の利用目的

当社は、個人情報（特定個人情報等を除きます。）について、その利用目的を以下のとおり特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。なお、利用目的を変更するときは、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表いたします。

- 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金等のお支払い
- 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- その他保険契約に関連・付随する業務

(4)ー 2 特定個人情報等の利用目的

当社は、特定個人情報等について、支払調書作成事務等の番号法に定められた事務処理に必要な範囲で利用いたします。

(5) センシティブ情報のお取り扱い

お客様のセンシティブ情報につきましては、「保険業法施行規則第53条の10」および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」により、お客様の同意に基づき業務上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者へ提供いたしません。

(6) 第三者への提供

当社は、法令等で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報（特定個人情報等を除きます。）を第三者へ提供することはいたしません。

また、当社は、お客様の個人情報（特定個人情報等を除きます。）を共同利用させていただく場合には、法令等で定める必要事項をあらかじめご通知、または公表させていただいた上で実施いたします。

なお、特定個人情報等は、法令に定める場合を除いて、お客様の同意があっても第三者への提供はいたしません。

(7) 個人情報の管理について

当社では、個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止、および個人情報の適正な利用また情報の安全管理のために、取扱規程等の整備、不正アクセスの防止、その他の安全管理措置の実施等により、十分なセキュリティ対策を講じてまいります。

(8) 委託先の監督

当社が、お預かりした個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合には、委託先の選定基準を定め、個人情報の管理について十分なセキュリティ水準にあることを確認のうえ選定し、委託後についても業務の遂行状況他の必要かつ適切な監督を行います。

(9) 社内体制の継続的改善

当社は、個人情報を適正に取り扱うため内部規定の整備、全役員並びに社員への教育、内部監査の実施、情報技術の発展や社会的要請の変化を踏まえて管理体制の見直し等により、個人情報保護のための社内体制について継続的改善に努めます。

(10) お問い合わせ窓口

個人情報の開示、訂正等のご請求および個人情報の取扱いに関するご意見、ご要望ならびにお問い合わせにつきましては、下記窓口にて承ります。

株式会社メモリード・ライフ

総務部

電話番号：03-3233-0213

受付時間：9時から17時（土・日・祝日・年末年始を除く）

6 反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な少額短期保険事業を行うにあたり、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するために、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、適切な対応に努めます。

<反社会的勢力に対する基本方針>

- 反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした対応を行い、一切の関係を持ちません。
- 反社会的勢力に対しては、どのような形でも決して経済的な利益を供与いたしません。
- 反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応も含めて断固とした対応を行います。
- 反社会的勢力との対応時には、警察等の外部専門機関と連携いたします。

7 お客様への情報提供等

当社では、お客様をはじめ社会一般の皆様に、当社に対する理解や商品・サービス等の紹介ならびに業務運営上の現況など、様々な情報の把握や適正な評価をしていただくために、透明性のある公正かつタイムリーな情報の開示・公表を行っております。

■ホームページ (<http://memoleadlife.co.jp/>)

当社のホームページでは、会社概要、商品・サービスのご案内、資料請求、ご加入者の声などの掲載やお知らせ（ニュースリリース）等を公開しております。また、ホームページからの保険のお申し込みも取扱っております。



■ディスクロージャー資料および業績情報

当社の概要や業績等の概況を説明した本誌「ディスクロージャー資料」を年1回発行し、冊子として縦覧に供するほか、本決算の財務情報、事業報告などとともに、ホームページにて掲載し、常時ダウンロード可能なしくみを構築しております。



■葬儀保険新聞「らいふ」

直近の業績や給付金・保険金のお支払い状況、付帯サービスのご利用案内、その他会社からのお知らせを小冊子「らいふ」にまとめて、毎年ご契約者の皆様にお送りしています。



V 業績データ

- 1 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 2 財産の状況
- 3 業務の状況を示す指標等
- 4 保険契約に関する指標等
- 5 経理に関する指標等
- 6 資産運用に関する指標等

V 業績データ

1 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

(区 分)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,555,615	1,742,582	2,006,082
経常利益	326,739	360,384	357,404
当期純損益	213,689	246,661	240,397
資本金の額	250,000	250,000	250,000
発行済株式の総数	100,000	100,000	100,000
純資産額	1,345,290	1,561,450	1,774,204
総資産額	1,963,062	2,216,643	2,401,027
責任準備金残高	450,323	470,082	441,500
有価証券残高	125,513	114,749	104,410
ソルベンシー・マージン比率	6,534.2%	7,067.4%	7,272.2%
配当性向	14.0%	12.2%	12.5%
従業員数	22	25	27
正味収入保険料の額	1,550,579	1,737,075	1,952,442

※純資産額は保険業法上の純資産額です。

(保険業法第272条の4第1項第3号および保険業法施行規則第211条の8による)

※従業員数は出向者、パート社員を含みます。

2 財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金および預貯金	1,723,928	1,881,509	保険契約準備金	588,939	540,293
現金	185	496	支払備金	118,856	98,792
預貯金	1,723,742	1,881,013	責任準備金	470,082	441,500
有価証券	114,749	104,410	代理店借	23,221	29,928
国債	114,749	104,410	再保険借	—	—
地方債	—	—	短期社債	—	—
その他の証券	—	—	社債	—	—
有形固定資産	6,768	6,215	新株予約権付社債	—	—
土地	—	—	その他負債	77,314	94,538
建物	—	—	借入金	—	—
リース資産	786	—	未払法人税等	58,580	60,801
建設仮勘定	—	—	未払金	16,611	31,999
その他の有形固定資産	5,982	6,215	未払費用	—	—
無形固定資産	22,767	13,013	前受収益	—	—
ソフトウェア	22,767	13,013	預り金	935	850
のれん	—	—	リース債務	858	—
リース資産	—	—	資産除去債務	—	—
その他の無形固定資産	—	—	仮受金	329	887
代理店貸	—	—	その他の負債	—	—
再保険貸	—	—	退職給付引当金	—	—
その他資産	261,428	299,878	役員退職慰労引当金	—	—
未収金	249,083	282,276	価格変動準備金	280	320
未収保険料	—	—	繰延税金負債	—	—
前払費用	1,263	1,462	負債の部合計	689,755	665,081
未収収益	1,231	1,020	(純資産の部)		
仮払金	41	267	資本金	250,000	250,000
預託金	9,469	9,536	新株式申込証拠金	—	—
その他の資産	340	5,314	資本剰余金	250,000	250,000
繰延税金資産	—	—	資本準備金	250,000	250,000
供託金	87,000	96,000	その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	1,017,847	1,228,244
			利益準備金	—	—
			その他利益剰余金	1,017,847	1,228,244
			繰越利益剰余金	1,017,847	1,228,244
			自己株式	—	—
			自己株式申込証拠金	—	—
			株主資本合計	1,517,847	1,728,244
			その他の有価証券評価差額金	9,040	7,702
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	9,040	7,702
			新株予約権	—	—
			純資産の部合計	1,526,887	1,735,946
資産の部合計	2,216,643	2,401,027	負債および純資産の部合計	2,216,643	2,401,027

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,742,582	2,006,082
保険料等収入	1,740,093	1,955,150
保険料	1,740,093	1,955,150
再保険収入	—	—
回収再保険金	—	—
再保険手数料	—	—
再保険返戻金	—	—
その他再保険収入	—	—
責任準備金等戻入額	—	48,645
支払備金戻入額	—	20,063
責任準備金戻入額	—	28,582
資産運用収益	2,324	2,107
利息および配当金等収入	2,324	2,107
その他運用収益	—	—
その他経常収益	164	178
経常費用	1,382,198	1,648,677
保険金等支払金	696,134	844,806
保険金等	693,116	842,097
解約返戻金等	3,017	2,708
契約者配当金	—	—
再保険料	—	—
責任準備金等繰入額	36,047	—
支払備金繰入額	16,288	—
責任準備金繰入額	19,759	—
資産運用費用	48	11
事業費	649,968	803,859
営業費および一般管理費	630,520	784,818
税金	2,384	3,019
減価償却費	17,063	16,021
退職給付引当金繰入額	—	—
その他経常費用	—	—
経常利益（または経常損失）	360,384	357,404
特別利益	—	—
負ののれん発生益	—	—
価格変動準備金戻入額	—	—
その他特別利益	—	—
特別損失	290	47
価格変動準備金繰入額	40	40
その他特別損失	250	7
契約者配当準備金繰入額	—	—
税引前当期純利益（または税引前当期純損失）	360,093	357,357
法人税および住民税	113,432	116,959
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	113,432	116,959
当期純利益（または当期純損失）	246,661	240,397

(3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	1,714,873	1,921,957
再保険収入	—	—
保険金等支払による支出	△693,116	△842,097
解約返戻金等支払による支出	△3,017	△2,708
再保険料支払による支出	—	—
事業費の支出	△627,392	△766,284
その他	△11	728
小 計	391,335	311,595
利息および配当金等の受取額	2,552	2,318
利息の支払額	△48	△11
契約者配当金の支払額	—	—
その他	—	—
法人税等の支払額	△114,516	△114,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,322	198,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△400,000	—
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	—	—
その他	△7,670	△11,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,670	△11,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	—	—
株式の発行による収入	—	—
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	△30,000	△30,000
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,000	△30,000
現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	△158,348	157,581
現金および現金同等物期首残高	732,276	573,928
現金および現金同等物期末残高	573,928	731,509

(4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	801,185	1,017,847
当期変動額		
剰余金の配当	△30,000	△30,000
当期純利益	246,661	240,397
当期変動額合計	216,661	210,397
当期末残高	1,017,847	1,228,244
株主資本合計		
前期末残高	1,301,185	1,517,847
当期変動額		
剰余金の配当	△30,000	△30,000
当期純利益	246,661	240,397
当期変動額合計	216,661	210,397
当期末残高	1,517,847	1,728,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,805	9,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,764	△1,338
当期変動額合計	△2,764	△1,338
当期末残高	9,040	7,702
純資産合計		
前期末残高	1,312,990	1,526,887
当期変動額		
剰余金の配当	△30,000	△30,000
当期純利益	246,661	240,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,764	△1,338
当期変動額合計	213,896	209,059
当期末残高	1,526,887	1,735,946

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 計算書類の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年度法務省令第13号）の規定のほか、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券はその他有価証券であり、金融商品会計基準（時価会計）を適用、全部純資産直入法により処理しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法により、償却しております。

無形固定資産：ソフトウェア（自社使用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産：リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

5. 退職給付引当金の計上方法

該当事項はありません。

6. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

7. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

金融商品は日本国債のみ保有しております。時価で評価し、上記のとおり全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券評価差額金として7,702千円計上しています。

8. 賃貸等不動産の状況に関する事項および賃貸等不動産の時価に関する事項

該当事項はありません。

9. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

10. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

22,344千円

2. 保険業法第113条に規定する繰延資産

該当事項はありません。

III 損益計算書に関する注記

1. 利息および配当金収入の内訳

預貯金利息	770千円
有価証券利息・配当金	612千円
その他利息配当金	724千円

2. 正味収入保険料 1,952,442千円

3. 正味支払保険金 842,097千円

4. 再保険に関する諸数値

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. キャッシュ・フロー計算書は、直接法により作成しております。

2. 現金および現金同等物の範囲

貸借対照表の「現金および預貯金」勘定	1,881,509千円
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	1,150,000千円
キャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物期末残高	731,509千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数

発行済株式 普通株式

前事業年度末株式数	100,000株
当事業年度増加株式数	—
当事業年度減少株式数	—
当事業年度末株式数	100,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月16日の定時株主総会において次の通り決議されました。

配当金の総額	30,000千円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	300円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年7月3日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月21日開催の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	30,000千円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	300円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

注記の対象となる関連当事者との取引はありません。

Ⅶ 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	17,359円46銭
保険業法上の一株当たり純資産額	17,742円04銭
一株当たり当期純利益金額	2,403円97銭

Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

当社は平成30年4月1日付で、NP少額短期保険株式会社を吸収合併いたしました。

2. 保険金の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：千円、%)

	平成28年度	平成29年度
(1)ソルベンシー・マージン総額	1,531,359	1,744,127
①純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	1,487,847	1,698,244
②価格変動準備金	280	320
③異常危険準備金	34,281	37,937
④一般貸倒引当金		
⑤その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%または100%）	8,950	7,624
⑥土地の含み損益（85%または100%）		
⑦契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧将来利益		
⑨税効果相当額		
⑩負債性資本調達手段等		
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）		
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）		
(2)リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$	43,335	47,966
保険リスク相当額	37,990	42,294
R1一般保険リスク相当額	37,990	42,294
R4巨大災害リスク相当額		
R2資産運用リスク相当額	18,389	19,857
価格変動等リスク相当額	1,147	1,044
信用リスク相当額	17,242	18,812
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3経営管理リスク相当額	1,127	1,243
(3)ソルベンシー・マージン比率 $(1)/\{(1/2) \times (2)\}$	7,067.4	7,272.2

*ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

保険会社は将来の保険金などの支払について責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大規模な環境変化によって、予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害やインフルエンザの流行などによる超過死亡、すなわち通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

3. 有価証券または金銭信託の取得価額または契約価額、時価および評価損益

(1)有価証券

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	192,708	201,749	9,040	192,708	200,410	7,702
合 計	192,708	201,749	9,040	192,708	200,410	7,702

※国債にて供託している有価証券96,000千円を含んで計算しております。

(2)金銭信託

該当事項はありません。

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

当社は会計監査人の監査は受けておりません。

5. 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査は受けておりません。なお、当事業年度の計算書類につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。

(平成30年5月29日付 監査報告書)

3 業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
生命保険・医療保険	1,737,075	1,952,442
死亡保険	1,737,075	1,952,442
医療保険	—	—
その他	—	—
合 計	1,737,075	1,952,442

* 正味収入保険料とは、(保険料－解約返戻金－その他返戻金)－(再保険料－再保険返戻金)

② 元受正味保険料

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
生命保険・医療保険	1,737,075	1,952,442
死亡保険	1,737,075	1,952,442
医療保険	—	—
その他	—	—
合 計	1,737,075	1,952,442

* 元受正味保険料とは、(保険料－解約返戻金－その他返戻金)

③ 支払再保険料

該当事項はありません。

* 支払再保険料とは、(再保険料－再保険返戻金－その他の再保険収入)

④ 保険引受利益

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
生命保険・医療保険	362,606	361,060
死亡保険	362,606	361,060
医療保険	—	—
その他	—	—
合 計	362,606	361,060

* 異常危険準備金繰入は含んでおりません。

* 保険引受利益は、以下の定義により算出しております。

経常損益－キャピタル損益－臨時損益＝保険引受利益（基礎利益）

⑤正味支払保険金

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
生命保険・医療保険	693,116	842,097
死亡保険	693,116	842,097
医療保険	—	—
その他	—	—
合 計	693,116	842,097

*正味支払保険金とは、(保険金等－回収再保険金)

⑥元受正味保険金

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
生命保険・医療保険	693,116	842,097
死亡保険	693,116	842,097
医療保険	—	—
その他	—	—
合 計	693,116	842,097

*元受正味保険金とは、(元受契約の支払保険金－元受契約にかかる求償等により回収した金額)

⑦回収再保険金

該当事項はありません。

4 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金の額

該当事項はありません。

② 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

区 分	平成28年度			平成29年度		
	正 味 損害率	正 味 事業費率	合算率	正 味 損害率	正 味 事業費率	合算率
生命保険・医療保険	39.9%	37.4%	77.3%	43.1%	41.2%	84.3%
死亡保険	39.9%	37.4%	77.3%	43.1%	41.2%	84.3%
医療保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	39.9%	37.4%	77.3%	43.1%	41.2%	84.3%

* 正味損害率とは、(正味支払保険金／正味収入保険料) × 100

* 正味事業費率とは、(正味事業費／正味収入保険料 × 100)

* 合算率とは、(正味損害率 + 正味事業費率)

③ 元受損害率、元受事業費率およびその合算率

区 分	平成28年度			平成29年度		
	元 受 損害率	元 受 事業費率	合算率	元 受 損害率	元 受 事業費率	合算率
生命保険・医療保険	39.9%	37.4%	77.3%	43.1%	41.2%	84.3%
死亡保険	39.9%	37.4%	77.3%	43.1%	41.2%	84.3%
医療保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	39.9%	37.4%	77.3%	43.1%	41.2%	84.3%

* 元受損害率とは、(保険金 + 給付金) / (保険料 - 解約返戻金 - その他返戻金) × 100

* 元受事業費率とは、事業費 / (保険料 - 解約返戻金 - その他返戻金) × 100

* 合算率とは、(元受損害率 + 元受事業費率)

④ 再保険関係に関する諸数値

当社は再保険取引を行っていないため、該当事項はありません。

5 経理に関する指標等

① 支払備金

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	普 通 支払備金	IBNR 支払備金	合 計	普 通 支払備金	IBNR 支払備金	合 計
生命保険・医療保険	63,564	55,292	118,856	34,777	64,015	98,792
死亡保険	63,564	55,292	118,856	34,777	64,015	98,792
医療保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	63,564	55,292	118,856	34,777	64,015	98,792

*IBNR支払備金とは、既発生未報告支払備金のことであり、「保険業法施行規則第211条の52において準用する規則第73条第1項第2号の規定に基づく支払備金として積み立てる金額を定める件（平成18年3月10日金融庁告示第17号）」第2条の規定により、算出しております。

② 責任準備金

(単位：千円)

区 分	平成28年度				平成29年度			
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配 当準備金	合 計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配 当準備金	合 計
生命保険・医療保険	435,800	34,281	—	470,082	403,563	37,937	—	441,500
死亡保険	435,800	34,281	—	470,082	403,563	37,937	—	441,500
医療保険	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	435,800	34,281	—	470,082	403,563	37,937	—	441,500

③ 責任準備金の残高の内訳

当事業年度末における責任準備金残高の内訳は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	平成28年度				平成29年度			
	未経過 保険料 (A)	危険保険料 積み増し (B)	収支残 (C)	当期末 普通責任 準備金	未経過 保険料 (A)	危険保険料 積み増し (B)	収支残 (C)	当期末 普通責任 準備金
生命保険・医療保険	171,416	1,151	435,800	435,800	197,106	1,989	403,563	403,563
死亡保険	171,416	1,151	435,800	435,800	197,106	1,989	403,563	403,563
医療保険	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	171,416	1,151	435,800	435,800	197,106	1,989	403,563	403,563

(注) 未経過保険料 (A) と危険保険料積み増し (B) の合計額と、収支残 (C) のいずれか大きい金額を当期末普通責任準備金として計上しております。

④利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はありません。

⑤損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定	
計算方法	・増加する発生損害額＝既経過保険料の1% ・増加する発生損害額を考慮しても異常危険準備金の取り崩しをすべき金額になりません。 ・経常利益の減少額＝増加する発生損害額	
経常利益の減少額	平成28年度	平成29年度
	17,186千円	19,259千円

6 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金	1,723,928	77.8%	1,881,509	78.4%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	114,749	5.2%	104,410	4.3%
運用資産計	1,838,492	82.9%	1,985,423	82.7%
総資産	2,216,643	100.0%	2,401,027	100.0%

* 運用資産計とは、預貯金、金銭の信託および有価証券の合計額です。

② 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	964	0.06%	770	0.04%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	665	0.56%	612	0.57%
その他	694	0.82%	724	0.77%
合 計	2,324	0.13%	2,107	0.10%

* 運用利回りは、収入金額を月末残平均運用額で除して算出しています。

③ 保有有価証券の種類別残高、利回り、構成比

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	額面金額	利回り	構成比	額面金額	利回り	構成比
国債	193,000	0.71%	100.0%	193,000	0.71%	100.0%
その他の証券	—	—	—	—	—	—
合 計	193,000	0.71%	100.0%	193,000	0.71%	100.0%

* 国債で供託している有価証券も含めて表示しております。

④ 保有有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

区 分	平成28年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	—	13,000	10,000	150,000	20,000	—	193,000
その他の債券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	13,000	10,000	150,000	20,000	—	193,000

(単位：千円)

区 分	平成29年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	—	13,000	50,000	121,000	9,000	—	193,000
その他の債券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	13,000	50,000	121,000	9,000	—	193,000

*残高は額面金額で記載しております。

*国債で供託している有価証券も含めて表示しております。

上記金額のうち、96,000千円（額面総額）の国債を供託金として供託しております。

⑤ 価格変動準備金

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
金額	280	320

*保険業法第115条の規定により、計上しております。

【参考資料】

当社は平成30年4月1日付で、NP少額短期保険株式会社を吸収合併いたしました。

参考資料として、NP少額短期保険株式会社の平成29年度決算資料を掲載いたします。

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 98,245,656】	【流 動 負 債】	【 79,260,006】
現金および預金	39,528,226	再 保 険 借	53,727,300
再 保 険 貸	57,795,030	未 払 法 人 税 等	24,760,900
未 収 入 金	595,200	未 払 費 用	771,806
前 払 費 用	327,200	【固 定 負 債】	【 14,775,318】
【固 定 資 産】	【 12,815,282】	支 払 備 金	672,156
(有形固定資産)	(293,982)	普 通 責 任 準 備 金	13,777,176
工 具 器 具 備 品	155,814	異 常 危 険 準 備 金	325,986
一 括 償 却 資 産	138,168		
(無形固定資産)	(747,500)	負債の部合計	94,035,324
ソ フ ト ウ ェ ア	747,500	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(11,773,800)		
敷 金	773,800	【株 主 資 本】	【 17,025,614】
供 託 金	11,000,000	(資 本 金)	(109,000,000)
		資 本 金	109,000,000
		(資 本 剰 余 金)	(105,000,000)
		資 本 準 備 金	105,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(△196,974,386)
		繰 越 利 益 剰 余 金	△196,974,386
		純資産の部合計	17,025,614
資産の部合計	111,060,938	負債および純資産の部合計	111,060,938

損 益 計 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科 目	金 額	
	円	円
【経 常 収 益】		
保険料（死亡保険）	241,087,000	
保険料（入院保険）	1,478,900	
回収再保険金（死亡保険）	147,150,000	
回収再保険金（入院保険）	250,000	
再保険手数料（死亡保険）	61,696,275	
再保険手数料（入院保険）	239,956	
再保険返戻金（死亡保険）	1,676,337	
再保険返戻金（入院保険）	12,317	
支払備金戻入額	813,515	
普通責任準備金戻入額	13,522,186	
異常危険準備金戻入額	354,744	
預貯金利息	501	468,281,731
【経 常 費 用】		463,488,052
経 常 利 益		(4,793,679)
税引前当期純利益		(4,793,679)
法 人 税 等		24,950,276
当 期 純 損 失		(20,156,597)

MEMO

メモリード・ライフの現状 2018

平成30年 7 月発行

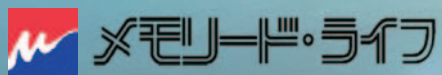
株式会社メモリード・ライフ

〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-8-16

平田ビル 6 階

電話 03-3233-0211（代表）

URL <http://www.memoleadlife.co.jp/>



[登録番号] 関東財務局長(少額短期保険)第18号
[本社] 〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-8-16 平田ビル6階
[TEL] 03-3233-0211(代表)